

第6回 人材確保と連携研究会 議事概要

日 時：2019年8月2日（金）15:00～17:00

場 所：日本都市センター研究室

出席者：【委員】工藤裕子座長（中央大学）、規矩大義委員（関東学院大学）、高田和幸委員（東京電機大学）、大谷基道委員（獨協大学）、古屋勝敏委員（富士見市）、後藤省二委員（(株)地域情報化研究所）、石川義憲委員（(公財)日本都市センター）

【事務局】白田副室長、加藤主任研究員、釘持研究員、黒石研究員、峰岸主任研究員（(公財)日本都市センター）

議事要旨

- ・ 地方自治体における職員採用試験の見直しとその効果・課題(事例報告)
- ・ 視察報告
- ・ アンケート調査(概要)
- ・ 報告書構成案

1 地方自治体における職員採用試験の見直しとその効果・課題

(1) 事例報告（大谷委員）

- ・ 自治体の職員採用の変遷を見てみると、もともと学力重視型として特に教養試験や専門試験、論文など筆記試験を重視してきたが、1980年代から90年代にかけ行政需要の多様化や複雑化に対応するため、多様な人材を確保することを目的に、人物重視型採用が登場した。2000年代は民間企業志望者を誘引し、様々な人材を含む母集団から選抜し、変化に対応できる柔軟性を有する人材を確保するため、自己アピール採用枠の新設、教養・専門試験の廃止、エントリーシートやグループワークを導入する受験者負担軽減型の採用を行ってきた。2011年以降、人数をかるうじて確保しても質が伴わないなど、受験者数や競争率は右肩下がりになっている。
- ・ 一般社団法人地方行財政調査会と共同で悉皆アンケート調査を実施したところ、一般行政職について、政令指定都市以外の都市自治体では、2010年度の平均競争倍率が14.5倍、平均辞退率が7.4%、実採用者数が7,787人であった。2017年度は、平均競争倍率が10.2倍、平均辞退率が10.9%、実採用者数が9,042人で、比較すると平均競争倍率が下がり、辞退率が上がっていることが分かる。2017年度調査の試験内容を見てみると、教養試験を導入しているのが91.0%、専門試験が28.5%、民間の適性試験(SPIなど)が45.6%、個別面接が96.7%となっている。教養試験・専門試験の両方を実施している都市自治体(政令指定都市以外)が636市中178市、教養試験のみが401市で、教養試験のみが主流となっている。他方、都道府県と政令指定都市では教養試験・専門試験の両方を実施している。
- ・ 土木技術職の採用試験(政令指定都市を除く都市自治体)について見てみると、2010年度に採用試験を実施した団体が326市、平均競争倍率が5.3倍、平均辞退率が9.9%、2017年度に採用試験を実施した団体が491市、平均競争倍率が3.6倍、辞退率が18.8%となっている。教養試験の実施割合が70.1%、専門試験が80.0%、民間の適性試験(SPIなど)が42.6%、個別面接が93.5%となっている。傾向として、採用人数は増えているものの、受験者数が減り、倍率も下

がっている。また、辞退率も高い。

- ・職員採用の課題として、土木職、建築職をはじめ、保健師、獣医師、薬剤師など技術系専門職の受験者が少ない。アンケート調査での自由記述では、土木職は他団体に採用され退職することがある、筆記試験を廃止した直後は受験者が増加したがここ数年は減少または横ばいである、などの回答があった。
- ・その他の課題として、筆記試験の負担軽減により、受験者は増えたものの、市外からの受験者が増えた結果、合格発表後の辞退者も多くなり、必要な人員を確保しにくくなっているケースや、試験対策を行っている学生が多く面接試験で優劣をつけるのが難しい、採用後1～3年で退職するケースや、精神的な不調を訴えるなどの自由回答記述が見受けられた。

(2)フリーディスカッション

- ・採用時期が幅広くなったため、一人の学生が複数の自治体を受験できるようになった。また、民間の内定が早い時期に出るようになったため、公務員試験を受験している学生は、公務員志望の割合が高いと言えるのではないかと。
- ・土木分野を考えてみると、公共心が強い人は、民間で働くケースが見られる。最近の公務員志望者の中には、本人の志望度が高く資質が高い場合でも、公共心が薄いことがある。勤務条件に惹かれて公務員試験を受験することもあるようだ。
- ・専門試験に関して、土木職では専門試験があった方がいいと思う学生は多いだろう。教養試験や、法律科目がある方が、理系の学生にはきついところがある。この点は、事務職と異なるところであろう。
- ・民間企業では、合格者対象説明会などを開催するなど、囲い込みを行っている。また、他社との比較で自社をPRすることもあるようだ。

2 視察報告

- ・7月11日に土木・建築の技術系専門職について、取り巻く状況、採用、人材育成、人材の定着、今後の業務の担い方、外部の関連機関との連携等について、ヒアリングを行った。詳細は市に内容を確認してもらった後、報告書に掲載する。

3 アンケート調査(概要)

- ・2019年2月18日から3月29日までの期間にて、815市区に対してアンケート調査を行った。人事担当部局用と技術担当部局用に分けた2種類の調査票のうち、人事担当部局からは200市区(24.5%)、技術担当部局からは188市区(23.1%)の回答があった。なお調査内容については引き続き精査する。

4 報告書構成案

- ・次回の研究会までに、各執筆者が書きたいと考える内容を示すこととする。

(文責：日本都市センター)